



【2面から】より選択的夫婦別姓が進まない県になつたことや、小規模事業者・中小業者はインボイスで苦しんでいることなどを、現場の方々の集会や宣伝の取材で直接声を聞いてきました。民医連・医労連・高教組・香教組などの取材から「民営化や独立行政法人化予算削減で、教育・医療・看護・介護・保育・社会保障など公共サービスが壊れてきている現場の実態」を学びました。これはまぎれもなく自公政権が富裕層・大企業を優遇する一方で、教育・社会保障などの公共サービスの予算を削り、アメリカ言いなりに軍事費のみ突出させた「戦争をする国づくり」を進めてきたからで、政治の責任です。ここを「大本から、香川、西日本から日本の政治を変え

Q. 主に訴えたい政策は
なにですか？

A. 「みんながご飯をきちんと食べられて、戦争や貧困や差別なく平和に暮らせる政治にしよう」との政策コンセプトです。一つは、生活・暮らしの問題、もう一つは反戦平和です。いま物価高、コメ不足や高騰など生活や暮らしに関わる問題が多くみなさんを苦しめています。生活や生存権を保障しなければなりません。例えば、財源論のある日本共産党の消費税減税政策で緊急に5%に消費税を減税し、その後廃止するという政策は大事です。緊急の5%への減税でも、ひとり年平均12万円も減税効果が出ます。国民の手取りを増やす」というのが立候補の主旨です。

すには収入を増やす
か支出を減らす2パ
ターンあります。が、
さあざまなメニュー
を考え緊急で取り組
まないと、少ない年
金生活の方や、收入
の少ない世帯の方々
の生活はいまども
差し迫つたものがあ
ると思します。

次に、反戦平和で
すが、自公政権による安保
法制の強行採決から10年。
として、日本と多国籍間の
安保三文書の具体化と実践
軍事演習、日本各地での基
地強靭化、地下化、特定利
用空港・港湾の指定など、
戦争する準備が着々と進め
られています。経済格差・
貧困、食糧・エネルギー問
題などさあざまな先に解決
すべき課題に注力せずに、
軍事費だけに突出して予算

などを務めた田辺けんいちさんが推薦人となり入党し、はじめは山田支部の皆さんとの活動からスタートしました。



前に、日本共産党公認の香川選挙区予定候補の長尾まさき（眞希）さん（36歳・新人・高松市東植田町在住）の横顔に迫り、インタビューをお伝えします。

映させるか」と、国民の立場や考え方を想像もしない政治をずっとと考え続けてきました。5年前にアクションを起こしたのが、日本共産党への入党です。東部地区・県専従活動家・しんぶん赤旗記者など、政治活動を仕事にできて、「政治はひとつに、自分は無力でなく微力はある、みんなとまずは民主主義を取り戻そう」と多少なりとも力を発揮できてることや、展望や希望を同志や諸先輩方と共に共有し政治活動ができるといふことに感謝していおう。

香川県保険医協会は全国保険医団体連合会の呼びかけに応じて、昨年12月2日以降のマイナ保険証利用に関する実態調査を、本年の2月末から3月中旬に実施しました。医科・歯科開業の保険医協会会員アンケートを415件にFAX送信し、回答率は15・2%でした。

直近のマイナ保険証の利用率は「30%未満」が65%（全国は70%）

マイナ保険証が患者や医療機関の利便性を考えて導入されたものでないことを端的に表しているのは、その利用率です。今回の香川の調査でも、65%を超える医療機関で、マイナ保険証の利用率が30%未満でした。

「マイナ保険証にメリットを感じる」医療機関は25%

非常に象徴的だったのは「マイナ保険証の導入にメリットを感じるか」との問い合わせに対し、「感じる」との回答が25・4%（全国的

いま社会保障は、医療現場からの現状
【マイナ保険】

香川県保険医協会事務局

にも 26・5%）にじじまつたことです。また、「窓口業務の負担は？」との問い合わせ、「とても負担を感じる 20・6%」と「負担を感じる 47・6%」を合わせると、67・6%にも達し、割近くの医療機関がマイナ保険証の扱いに「困っている」実態も明らかになりました。

5月25日発行の民主
香川2025号の2面で、
藤原高明香川県保険医
協会副理事長の肩書き
を「副会長」と間違え
ていました。お詫びし
て訂正いたします。